

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,658,359	23,267,572	7,386,492	7,034,214	28,176,270
経常利益又は経常損失() (千円)	220,961	39,703	250,757	28,919	97,913
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	350,498	25,610	178,082	22,496	422,781
純資産額(千円)	-	-	11,605,413	11,416,257	11,700,516
総資産額(千円)	-	-	19,896,936	20,487,775	20,071,636
1株当たり純資産額(円)	-	-	683.44	672.34	688.57
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	20.64	1.51	10.49	1.33	24.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.3	55.7	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,611	162,873	-	-	405,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	839,836	523,299	-	-	936,994
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	821,632	823,358	-	-	650,808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,031,337	1,251,819	1,199,747
従業員数(人)	-	-	3,040	3,374	3,244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,374 [761]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	731 [234]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
車載電装品事業(千円)	5,060,410	-
ホームエレクトロニクス事業(千円)	2,267,223	-
情報通信機器事業(千円)	739,185	-
報告セグメント計(千円)	8,066,819	-
その他(千円)	361,558	-
合計(千円)	8,428,378	-

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
車載電装品事業	4,531,174	-	1,536,025	-
ホームエレクトロニクス事業	1,494,557	-	527,626	-
情報通信機器事業	740,576	-	259,347	-
報告セグメント計	6,766,308	-	2,322,998	-
その他	390,655	-	111,473	-
合計	7,156,963	-	2,434,471	-

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
車載電装品事業(千円)	4,523,849	-
ホームエレクトロニクス事業(千円)	1,426,634	-
情報通信機器事業(千円)	704,219	-
報告セグメント計(千円)	6,654,704	-
その他(千円)	379,510	-
合計(千円)	7,034,214	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スズキ(株)	1,342,007	18.2	1,570,279	22.3
ヤマハ発動機(株)	753,288	10.2	1,078,426	15.3
パナソニック電工(株)	1,095,641	14.8	671,196	9.5
パナソニック(株)	873,918	11.8	633,039	9.0

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済情勢は、中国・インドを中心とする新興国の経済成長や各国政府の景気刺激策もあり緩やかな回復を見せてまいりましたが、急激な円高の進行や政策効果の剥落などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間における業績は、ホームエレクトロニクス事業の販売が減少したことにより売上高は7,034百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は53百万円（同69.0%減）となりましたが、円高による為替換算損失により経常損失は28百万円（前年同期は経常利益250百万円）、四半期純損失は22百万円（前年同期は四半期純利益178百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、車載・船舶用ワイヤーハーネスの販売増により、売上高4,523百万円、営業利益10百万円となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高1,426百万円、営業利益58百万円となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、プリンター用電子制御基板の販売減により、売上高704百万円、営業利益35百万円となりました。

その他

その他事業では、売上高379百万円、営業損失30百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,251百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出は、134百万円（前年同期は576百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加643百万円及び仕入債務の増加535百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、359百万円（前年同期は330百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が352百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の取得は、903百万円（前年同期は491百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加額978百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の売廃却の計画はありません。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 掛川工場	静岡県 掛川市	車載電装 品事業 情報通信 機器事業	新工場 建設	1,300,000	270,314	借入金 及び自 己資金	平成22年 12月	平成23年 9月	(注)3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 「着手及び完了予定年月」の着手は、工場建設着手年月であります。

3. 新工場建設は、新規事業の始動・展開に向け必要となるスペースの確保と国内製造拠点の再構築を目的として建設するものであり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,832,000	16,832	-
単元未満株式	普通株式 146,034	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,832	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	107,000	-	107,000	0.63
計	-	107,000	-	107,000	0.63

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	310	294	290	284	262	251	229	236	274
最低（円）	250	229	243	240	233	227	210	206	234

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,819	1,199,747
受取手形及び売掛金	2 7,427,150	7,158,205
商品及び製品	725,578	542,275
仕掛品	357,595	312,347
原材料及び貯蔵品	2,521,385	2,269,845
その他	682,322	665,932
貸倒引当金	650	655
流動資産合計	12,965,199	12,147,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,551,148	1 5,636,605
減価償却累計額	3,063,747	2,912,656
建物及び構築物(純額)	2,487,401	2,723,949
機械装置及び運搬具	3,928,711	4,439,765
減価償却累計額	2,718,306	2,979,837
機械装置及び運搬具(純額)	1,210,405	1,459,928
土地	2,049,346	2,060,008
その他	3,306,863	3,040,200
減価償却累計額	2,529,827	2,414,909
その他(純額)	777,036	625,290
有形固定資産合計	6,524,190	6,869,176
無形固定資産		
その他	108,169	129,011
無形固定資産合計	108,169	129,011
投資その他の資産		
投資有価証券	316,783	352,788
前払年金費用	481,213	484,704
その他	116,910	112,808
貸倒引当金	24,690	24,550
投資その他の資産合計	890,216	925,751
固定資産合計	7,522,576	7,923,939
資産合計	20,487,775	20,071,636

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,709,244	2,978,782
短期借入金	4,161,206	3,179,000
未払法人税等	17,612	25,484
賞与引当金	194,847	269,033
製品保証引当金	58,918	54,271
その他	735,797	704,515
流動負債合計	7,877,627	7,211,088
固定負債		
長期借入金	930,728	923,867
退職給付引当金	15,809	17,868
資産除去債務	2,821	-
その他	244,532	218,295
固定負債合計	1,193,890	1,160,031
負債合計	9,071,518	8,371,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,590,580	6,734,789
自己株式	49,947	49,076
株主資本合計	11,656,946	11,802,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,644	61,772
為替換算調整勘定	285,978	171,477
評価・換算差額等合計	242,333	109,704
少数株主持分	1,644	8,193
純資産合計	11,416,257	11,700,516
負債純資産合計	20,487,775	20,071,636

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	19,658,359	23,267,572
売上原価	18,240,506	20,903,237
売上総利益	1,417,853	2,364,334
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	8,600	14,550
給料及び賞与	635,867	721,797
賞与引当金繰入額	107,272	166,294
退職給付引当金繰入額	63,843	58,606
その他	925,875	1,016,414
販売費及び一般管理費合計	1,741,459	1,977,664
営業利益又は営業損失 ()	323,606	386,670
営業外収益		
受取利息	4,816	6,785
受取配当金	4,724	4,029
負ののれん償却額	10,470	-
保険解約返戻金	56,092	6,294
助成金収入	38,733	-
その他	63,410	45,965
営業外収益合計	178,247	63,075
営業外費用		
支払利息	36,388	38,395
為替差損	-	357,102
その他	39,213	14,544
営業外費用合計	75,602	410,041
経常利益又は経常損失 ()	220,961	39,703
特別利益		
固定資産売却益	509	2,738
補助金収入	7,475	-
特別利益合計	7,984	2,738
特別損失		
固定資産処分損	3,752	26,149
退職給付制度改定損	4,178	-
固定資産圧縮損	7,475	-
投資有価証券評価損	-	16,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,007
特別損失合計	15,405	46,196
税金等調整前四半期純損失 ()	228,382	3,753
法人税等	122,296	22,068
少数株主損益調整前四半期純利益	-	18,314
少数株主損失 ()	180	7,295
四半期純利益又は四半期純損失 ()	350,498	25,610

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,386,492	7,034,214
売上原価	6,649,839	6,327,856
売上総利益	736,652	706,357
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	3,625	5,943
給料及び賞与	207,948	246,988
賞与引当金繰入額	35,301	57,840
退職給付引当金繰入額	21,751	20,672
その他	296,068	321,621
販売費及び一般管理費合計	564,695	653,066
営業利益	171,956	53,290
営業外収益		
受取利息	1,721	2,804
受取配当金	2,175	1,846
為替差益	67,412	-
助成金収入	6,254	-
その他	16,937	12,756
営業外収益合計	94,501	17,407
営業外費用		
支払利息	9,890	12,455
為替差損	-	85,367
その他	5,810	1,795
営業外費用合計	15,700	99,617
経常利益又は経常損失()	250,757	28,919
特別損失		
固定資産処分損	401	621
退職給付制度改定損	4,178	-
特別損失合計	4,580	621
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	246,177	29,541
法人税等	68,094	5,533
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	24,007
少数株主損失()	-	1,511
四半期純利益又は四半期純損失()	178,082	22,496

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	228,382	3,753
減価償却費	734,184	632,769
負ののれん償却額	10,470	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	135
賞与引当金の増減額(は減少)	239,529	74,185
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,773	4,646
前払年金費用の増減額(は増加)	46,292	3,988
受取利息及び受取配当金	9,540	10,814
支払利息	36,388	38,395
固定資産除売却損益(は益)	3,242	23,411
固定資産圧縮損	7,475	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,007
保険返戻金	56,092	6,294
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,038
売上債権の増減額(は増加)	441,573	407,344
たな卸資産の増減額(は増加)	417,765	627,572
その他の資産の増減額(は増加)	188,503	1,558
仕入債務の増減額(は減少)	921,653	28,598
その他の負債の増減額(は減少)	246,346	75,131
為替差損益(は益)	24,862	245,390
その他	888	1,012
小計	169,789	112,078
利息及び配当金の受取額	9,540	10,814
利息の支払額	36,388	39,313
法人税等の支払額	160,553	22,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,611	162,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,056,607	523,406
有形固定資産の売却による収入	15	5,345
無形固定資産の取得による支出	4,318	171
投資有価証券の取得による支出	5,879	5,214
保険積立金の解約による収入	239,252	15,464
その他	12,299	15,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	839,836	523,299

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100,000	930,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	399,267	440,933
リース債務の返済による支出	6,687	9,279
自己株式の純増減額（は増加）	510	871
少数株主への払戻による支出	15,028	-
配当金の支払額	156,873	155,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,632	823,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,737	85,114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,551	52,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,889	1,199,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031,337	1,251,819

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純損失が4,084千円増加しております。</p> <p>(作業くず売却益の会計処理方法の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益の「その他」に計上しておりました作業くず売却益は、その発生が恒常的なものであることから、より発生態様に即した財務諸表表示とするため、「売上高」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が10,100千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、当第3四半期連結累計期間においては営業外収益の総額の100分の20以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は2,483千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、当第3四半期連結会計期間においては営業外収益の総額の100分の20以下であり、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は972千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.	1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,850千円
2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207千円	2.
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 3,530,000千円 差引額 2,770,000千円	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 2,600,000千円 差引額 3,700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,031,337 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,031,337	現金及び預金勘定 1,251,819 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,251,819

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,085千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 107千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	84,889	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,279,618	1,106,873	7,386,492	-	7,386,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,137	197,381	205,519	(205,519)	-
計	6,287,756	1,304,254	7,592,011	(205,519)	7,386,492
営業利益	111,566	75,762	187,328	(15,372)	171,956

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,564,692	3,093,667	19,658,359	-	19,658,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,012	532,255	563,268	(563,268)	-
計	16,595,705	3,625,922	20,221,628	(563,268)	19,658,359
営業利益又は営業損失()	330,471	51,949	278,521	(45,084)	323,606

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,163,554	1,222,937	7,386,492	-	7,386,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169,115	542,327	711,443	(711,443)	-
計	6,332,670	1,765,265	8,097,935	(711,443)	7,386,492
営業利益	175,673	11,655	187,328	(15,372)	171,956

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,300,338	3,358,020	19,658,359	-	19,658,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	407,472	1,583,262	1,990,734	(1,990,734)	-
計	16,707,811	4,941,283	21,649,094	(1,990,734)	19,658,359
営業損失()	226,642	51,879	278,521	(45,084)	323,606

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....中国、ベトナム、インド
3. 会計処理の方法の変更
前第3四半期連結累計期間
該当事項はありません。
4. 追加情報
前第3四半期連結累計期間
該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	1,305,117	3,434	1,308,552
連結売上高（千円）			7,386,492
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	0.0	17.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	3,447,940	21,014	3,468,955
連結売上高（千円）			19,658,359
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	0.1	17.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・スペイン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、その内「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコンパネル、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,139,323	5,322,293	2,358,520	21,820,137	1,447,435	23,267,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250,976	174,406	35,805	461,188	4,398	465,586
計	14,390,299	5,496,700	2,394,325	22,281,325	1,451,833	23,733,159
セグメント利益	95,330	204,285	141,417	441,034	3,643	437,390

	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	23,267,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	465,586	-
計	465,586	23,267,572
セグメント利益	50,720	386,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 50,720千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,523,849	1,426,634	704,219	6,654,704	379,510	7,034,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,405	52,273	12,149	138,828	1,675	140,504
計	4,598,255	1,478,908	716,369	6,793,532	381,185	7,174,718
セグメント利益	10,565	58,098	35,450	104,113	30,616	73,497

	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	7,034,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,504	-
計	140,504	7,034,214
セグメント利益	20,206	53,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,206千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 672.34円	1 株当たり純資産額 688.57円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 20.64円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.51円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	350,498	25,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	350,498	25,610
期中平均株式数 (千株)	16,982	16,978

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.49円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 1.33円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	178,082	22,496
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	178,082	22,496
期中平均株式数 (千株)	16,982	16,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 84,889千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。